

令和 8 年 5 月 25 日定例記者会見

【質疑応答要旨】

■令和 8 年小牧市議会第 2 回定例会提出議案について

記者 「小牧市沿道区域の指定の基準を定める条例」を制定することになったのはなぜか。この条例で、どういったものを規制するのか。

市 大草字年上坂地内での開発行為が、市道沿いの民有地内に最大約 15m の擁壁が設置される計画となっていたことから、万が一管理不全などにより擁壁に問題が起きたときの影響が甚大であり、道路の安全性を確保するため本条例を制定することとなった。条例では、将来的に道路に影響や危険を及ぼす（倒木や擁壁の崩壊）と判断した場合に、必要に応じて土地所有者に措置の命令を行うための基準を定めるものである。

記者 条例の制定がないと、法的根拠において措置の命令が行えないのか。

市 道路内において道路の交通や構造に影響を与えるものに対して、道路法に基づく措置の命令を行うことができるが、すぐに危険を及ぼすものに対してではなく、沿道の民有地内において道路の公益を保護するためのもの。

記者 過去にはそういった事例はなかったのか。

市 そういった開発事例はなかった。

記者 大草字年上坂地内での開発計画はどういった計画なのか。

市 物流倉庫の建設である。

記者 補正予算の「アジア・アジアパラ競技大会関連事業」について、バレーボール競技への招待だけでなく、小牧市独自で企画しているものがあるのか。

市 補正予算の内容は、小牧市独自の学校観戦事業の実施に伴うバスの借上料および入場料となっている。

記者 この事業は、市内全小中学生が対象なのか。

市 学校観戦事業は、愛知県においても実施される。ただ、枠が限られていることから、より多くの子どもたちに貴重な機会を提供するため、県と調整し、市独自の学校観戦事業では約 720 席を確保した。市独自の学校観戦事業での対象学校は、まだ決定していないが、県の学校観戦事業では、岩崎中学校、小牧原小学校、一色小学校の参加が決定している。

記者 学校観戦事業以外に何か考えている事業はないか。

市長 今のところ学校観戦事業以外考えてはいない。側面的な支援として市職員の派遣がある。機運醸成に向けて、これからいろいろなことに取り組んでいくと思う。

記者 すべての小中学生が学校観戦事業に参加するのは難しいとのことだが、不公平が生じないのか。

市長 おっしゃる通りで、具体的にはまだ考えていないが、検討課題であるため、教育長と相談して、すべての子どもたちが何らかの形で関われるよう考えていければと思う。

■中東情勢の影響に伴う燃やすしかないごみ排出の臨時措置について

記者 市場調査した店舗はどのようなものが含まれるのか。市内何店舗を調査したのか。

市 5月22日に市内全域のスーパー、ドラッグストアの58店舗を調査した。

記者 店舗では、販売に制限をかけているのか。

市 本市の指定袋は市が定めた基準を満たし、承認を受けた事業者が製造から販売までを担う承認制をとっているため、販売の制限に関しても、店舗独自の考え方によるものとなっている。

記者 調査した58店舗の約4割とは何店舗になるのか。

市 58店舗中22店舗が欠品となっている。

記者 市へ欠品に関する問い合わせは、どのくらいあるのか。

市 5月14日から22日までに、68件の問合せが直接カーボンニュートラル推進課へあった。また、チャットボットへの問合せが209件あった。

記者 使用できる袋の種類やサイズを細かく設定している根拠は何か。

市 燃やすしかないごみの収集は、鳥獣被害防止の観点から午前中収集を原則としているため、収集を安全かつスムーズに進める必要がある。そのため、収集効率を下げないように、収集員が一目で確認がとれる中身の見える透明袋または半透明袋で、一人で持ち運べる重さになるよう10～45リットルサイズの袋とした。

記者 臨時措置を実施することとなったのはなぜか。

市 5月22日の調査で約4割が欠品していることが分かったことや、22日に似たような状況で名古屋市、豊田市が臨時措置をされたため。

記者 令和7年度実績分の在庫数が確保されているが、袋の欠品が続いているのは、買い占めという理解で良いか。

市 おっしゃる通りで、令和7年度と同様の流通運用であれば欠品になることはほぼないが、過度に買い占めをされる方が増えている状況が影響しているものと考えられる。

記者 今回の中東情勢を受けて、ごみ袋以外に市に影響が出ていることは何かあるのか。

市長 今のところは特に影響を受けたとは聞いていない。

■家庭用フロン使用製品の戸別収集実施について

記者 直近で、ごみ集積場に排出されたり不法投棄されたりしたフロン未処理の製品はどのくらいあるのか。その処理にかかった費用はいくらか。

市 令和5年度が49台、令和6年度が38台、令和7年度が24台、処理費が1台5,500円となっている。3年間では、610,500円の処理費がかかっている。

記者 この戸別収集を実施することになったきっかけは。

市 コロナ禍で購入された空気清浄機などの耐用年数が6年とされているため故障による廃棄が令和8年度から多くなると予測したため。

記者 同様にフロン使用製品を戸別収集している自治体はあるのか。

市 カーボンニュートラル推進課にて調べた限りでは、滋賀県彦根市、京都府福知山市、岡山県津山市である。

■「小牧市ふるさとアンバサダー」制度の創設について

記者 活躍いただく方法はどのようなものが想定されるのか。

市長 奥山さんの活動が紹介される際に、「小牧市ふるさとアンバサダー」という肩書きが加わって、小牧市の名前が取り上げられることや、誰1人取り残さない社会の実現に向けた市のスタンスが広く発信されることを期待している。

記者 アンバサダーの委嘱をきっかけに市とコラボレーションなど何か考えていることはあるか。

市長 まずは、奥山さんのイラストが市職員の名刺の裏面に使用ができるようになる。未定ではあるが、ほかにもアートを使用して、さまざまな展開

ができればと考えている。